

委員各位

委員長 藤岡 喜美子

前回は、皆様に条例のタイプについて意見交換して頂き、その後、ワークショップにおいて「実施」段階における市民参加の方法や課題について様々な意見を出して頂きました。

前回の意見を整理し、条例の規定事項の素案および、「実施」の段階における条文案を考えてみました。

今回は条例の規定事項について、および「実施」段階における条文案について、検討して頂き、その後「評価」段階の市民参加の方法につきまして、ワークショップにて意見交換をしたいと思っていますのでよろしくお願いたします。

条例の目的について

条例策定の目的のキーワードは「参加」であることは当然としても、興味深いのは他の条例のほとんどが「市民と市が協働して地域社会の発展を図る」ことを目的としています。参加するのはまちづくりのためであり、それを協働で実現しようとする趣旨であり、自治基本条例と一致するものもあり、市民参加条例もすみよいまちをつくるための条例の一角であることがわかります。

そこで、住民自治の確立に向けて努力をしていくとはどのようなことを考えました。まずは、地域の中で市民自らができることは市民自らの責任と自らの権限でおこなっていくということが基本にあります。そして、市民にできないもの、あるいは地域で、民間でできないものを、税金を払って行政におこなってもらおうということです。行政側からみると市民ができないものを補完して行政がおこなうということです。市民ができないこと、民間ができないことを行政がおこないますが、その行政は、主権者である市民のコントロール下におかれなくてはなりません。まちづくりが市民自治を基本理念として実現していくのであれば、「市民の自立的な活動」と「主権者である市民のコントロール下に置かれた行政」がきちんと連携することによって実現していくものと思われま。

条例の前文と目的の関係

前文をもつ条例を見てみると、自治基本条例と同じく、新たな自治の形を提示し、その実現には市民の主体的な参加が必要であり、そのために、条例を制定することが記されています。

前文をもたない条例の目的は詳細に記されています。(石狩市条例)前文に条例の目的が書かれているものは、前文との重複をさけるために、無理に別の表現にしているものがあります。

前文と目的の関係を鑑み、3つの方法があると思われま。

1. 前文と重複するから目的規定はおかない
2. 繰り返しを覚悟して、前文に記載した目的を簡潔に表現しなおす
3. 重複をさけて前文をおかない

条文案

(目的)

・例1

この条例は、市民が主体的に市政に参加するための基本的な事項を定めることにより、住民自治が躍動する地域社会を築くことを目的とします。

・例2

この条例は、市民が主体的に市政に参加するための基本的な事項を定めることにより、協働による自治を推進し、誰もがすみやすいまちをつくることを目的とします。

・石狩市の例

第1条

この条例は、地域の独自性に根ざした自主的かつ総合的なまちづくりを定めることが本市にとって極めて重要であるという認識に基づき、行政活動への市民参加を促進するために必要な事項を定めることにより、自治の主体である市民が持つ知識、経験、感性等をまちづくりに活かし、もって市民と市がよりよいまちの姿をともに考え、その実現に向けて協働するような地域社会の形成に寄与することを目的とする。

「実施」の段階の条文案

1. ワークショップの意見のまとめ

市民参加の方法についての課題

< 市民側 >

- ・ 自律的に参加していない
- ・ 企画立案段階からの参加ではないので形式的である
- ・ 行政の事業に関しては関心が高い
- ・ 実行委員会などの参加者は少なく、ボランティア活動者は増えている
- ・ 実施においては、市が主導するのではなく、実施運営すべて市民がおこなう方法がよい

< 行政側 >

- ・ 市民の創意工夫ができる形態となっていない
- ・ 行政がおこなうべきことと、市民がおこなうべきことが考慮されていない
- ・ 参加領域が限られている
- ・ まちづくりに対する事業に対して補助金を交付するとよい

2. 条例の項目としての案

< 実施 >

(市民)

第 条

例 1 市民は、自らの発言と行動に責任を持ち、稲沢市の政策に積極的に参加し、協働するように努めます。

例 2 市民は、自らの発言と行動に責任を持ち、稲沢市の政策に積極的に参加していきま

す。

例 3 市民はまちづくりの主体者であることの自覚と責任のもと、稲沢市の政策に積極的に参加する責務を有します。

(市)

第 条

例 1

1 市長その他の執行機関は、総合計画などに示された成果目標を達成するため、効率的効果的な行政経営に努めなければならない。

2 市長その他の執行機関は、すべての政策の実行過程において市民の参加と協働を求めています。